

大学・高専機能強化支援事業（支援 2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	F140110110574	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
大学名	九州工業大学	設置区分	国立	事業計画名	九州工業大学教育DX：情報学と工学と社会が一体となって育む北部九州の高度情報専門人材
学校種	大学	都道府県	福岡		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度			令和6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	①5月 新・情報工学府のための教育体制の整備 ②9月 情報工学府学生数増強のためのDX教育棟新築実施設計（R7.3.31完了予定） ③10月 設計業務のための現地測量と地盤調査 ④12月 教材等の作成 ⑤2月 新教育課程の広報資料の作成とアナウンス	①5月 令和8年度に実施する情報工学部（学部）の改組に合わせて、大学院の分野を4分野とすることを、教育職員の代表者会議で審議、決定した。これを受けて、大学院委員会において、令和8年度の分野再編に合わせた入学試験の実施方法を検討している。また、大学院委員会において、令和4年度の改組の成果や前週点を確認し、令和8年度からの教育の実施方法について検討を開始した。 ②9月 情報工学府学生数増強のためのDX教育棟新築実施設計を実施した。 ③10月 設計業務のための現地測量と地盤調査を実施した。 ④12月 大学院委員会において、令和4年度の改組の成果や問題点を確認し、令和8年度からの教育の実施方法について検討を開始した。また、福岡県内の高校の情報科担当教員とのネットワークを構築して、教材開発や指導方法についての意見交換や研修会を実施し、教材を作成している。 ⑤2月 入学者選抜において、分野再編計画について周知した。また、令和8年度学部改組に合わせて、大学院の分野再編についても広報する予定であり、その検討を2月より大学院委員会や広報委員会を開始した。		
令和7年度	6月 大学院情報工学府組織整備計画（概算要求関係資料）提出 ①5月 新・情報工学府のための教育体制の整備（特任教員等用パソコン・プリンターは令和7～12年度複数年リース契約） ②5月 DX教育棟新築工事の実施（R8.2.28竣工予定） ③5月 DX教育棟新築工事のための工事監理業務の実施 ④4月以降 社会連携教育推進室の運営体制の整備（実務家教員の1名の採用） ⑤4月以降 社会連携教育推進室の業務体制の整備（業務支援職員2名の採用） ⑥2月 DX教育棟の什器類、音響、ネットワーク環境等の整備	①5月 令和8年度に実施する情報工学部（学部）の改組に合わせて、大学院の分野を5分野13コースから4分野9コースに変更することとし、大学院委員会において、令和8年度の分野再編に合わせた教育プログラムの見直しを検討した。検討の結果、基礎科目（情報工学プログラム6単位→4単位）、対象分野科目（専門深化プログラム11単位：13コース→9コース）（GEプログラム10単位：実験演習2単位→4単位、指導型演習は選択）（社会駆動プログラム6単位→5単位）に変更した。修了要件単位数33単位は変更せず、残り3単位については、どのプログラムからも取れるよう選択の幅を広げ知識を深める機会を増やすこととした。 ②5月 DX教育棟新築工事を開始したが、実施支持地盤見直しによる工期の遅延と費用の増加、また労務費および資材費の高騰もあり、年度内竣工をR8.5.20予定に変更した。 ③5月 DX教育棟新築工事のため、工事請負業者と定期的に会合の機会を設け、進捗を確認するなど工事監理業務を実施した。 ④4月 社会連携教育推進室の運営体制の整備を図るため、本学の退職教員で研究院長や理事の経験がある適任者1名を特任教授として採用、博士前期に女子学生を増やすためには、学部に入学者女子学生を増やす必要があるため、連携協定高である福岡市内の女子高校での出前授業、また大学訪問対応等を学内教員と連携して対応いただいた。 ⑤4月 社会連携教育推進室の業務体制の整備を図るため、本学の退職者で飯塚地区の事務長経験がある適任者1名を支援職員として採用、前述の女子高校の対応に携わり、特任教授を支援してきた。また地域課題解決を大学院教育に取り組むため、自治体の町おこし会議の委員に就任した。 ⑥3月 ネットワーク環境等の準備としては、無線LAN基地局（アクセスポイント）を収容するネットワーク機材を当初予定していた2階から1階のEPSに移動させた。	令和7年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
令和8年度			令和8年度自己評価	リストから選択してください。
	①4月 社会連携教育推進室を中心とした高度情報専門人材育成プログラムの実施（特任教員等用パソコン・プリンターは令和7～12年度複数年リース契約） ②4月 社会駆動プログラムを担当する非常勤講師の採用 ③9月 連携大学等との打ち合わせ ④10月 アドバイザリーボード会議による教育の点検と改善			
令和9年度			令和9年度自己評価	リストから選択してください。
	①4月 社会連携教育推進室を中心とした高度情報専門人材育成プログラムの実施 ②4月 社会駆動プログラムを担当する非常勤講師の採用 ③9月 連携大学等との打ち合わせ ④10月 アドバイザリーボード会議による教育の点検と改善			
令和10年度			令和10年度自己評価	リストから選択してください。
	①4月 社会連携教育推進室を中心とした高度情報専門人材育成プログラムの実施（特任教員等用パソコン・プリンターは令和7～12年度複数年リース契約） ②4月 社会駆動プログラムを担当する非常勤講師の採用 ③9月 連携大学等との打ち合わせ ④10月 アドバイザリーボード会議による教育の点検と改善			
令和11年度			令和11年度自己評価	リストから選択してください。
	①4月 社会連携教育推進室を中心とした高度情報専門人材育成プログラムの実施 ②4月 社会駆動プログラムを担当する非常勤講師の採用 ③9月 連携大学等との打ち合わせ ④10月 アドバイザリーボード会議による教育の点検と改善			
令和12年度			令和12年度自己評価	リストから選択してください。
	①4月 社会連携教育推進室を中心とした高度情報専門人材育成プログラムの実施 ②4月 社会駆動プログラムを担当する非常勤講師の採用 ③9月 連携大学等との打ち合わせ ④10月 アドバイザリーボード会議による教育の点検と改善			
令和13年度			令和13年度自己評価	リストから選択してください。
令和14年度			令和14年度自己評価	リストから選択してください。
令和15年度			令和15年度自己評価	リストから選択してください。

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	九州工業大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

- ⅰ) 学生募集停止中の大学
- ⅱ) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- ⅲ) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- ⅳ) 設置計画履行状況等調査において、「指導事項（法令違反）」が付されている大学
- ⅴ) 大学、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況については、プルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	ⅰ)	ⅱ)	ⅲ)	ⅳ)	ⅴ)
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。
- ② 志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学習目標の具体化、体系的な教育がキュラムの編成及び大学での学習に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の特組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）
- ④ 特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- ⑤ 計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- ⑥ 特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員（研究科、専攻の定員の増員を伴わないものを含む。）、専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）、を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。
- ⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。
- ⑧ 教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）、を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）、を有する大学とする。）
- ⑨ 機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。
- ⑩ 計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）、15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）、5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。
- ⑪ 国立大学において、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中目録期間終了時まで他に学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。
- ⑫ 教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。
- ⑬ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・A1教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。
- ⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑭の申請要件について、 令和7年度 の取組の状況についてプルダウンで選択してください。（プルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
すべての項目が要件を満たしている												

①～⑭の要件を満たしていない又は対象でない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑬,⑭については、現在の状況をプルダウンより選択してください。

申請要件⑬,⑭について	現在の状況
⑬文部科学省が実施する数理・データサイエンス・A1教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。	認定を受けている
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

- ① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
新設するDX教育棟に地域、産学、国際の連携部門がなる社会連携教育推進室（仮称）を設置し、社会とのかかわりの中で大学院生が実践的なPBLを通してさまざまな活動を行うことを支援する。 ① 地域連携部門では、大学院生が地域課題をDXによって解決するPBLを行う。これまでの関連する取り組みとして、飯塚市（H29から包括連携協定を締結）からの補助金によって例年開催されている「飯塚市大学支援補助金事業」がある。これは、地域における様々な課題を情報技術によって解決するための学内コンペティションで、毎年のように本学大学院生のグループが活動資金を獲得して成果を上げていく。また、他の連携として飯塚市東側開発がある。これはDX化が促されている自治体の様々な課題をデジタルコンソーシアムを軸に解決するための大学出身の有志が支援する取組であり、水害が多い飯塚市の災害対策協会のICTによる整備等の実績が現在活動中である。本事業では、これらの自主的な活動を正統と位置づけることで、これらの取り組みが持続性を持つ活動となることを目指す。一方、 ② 産学連携部門では、企業と共同で高度情報専門人材を育成する。関連するこれまでの取り組みとして、R4大学院改組が開始した地元金融機関や九工大発ベンチャー企業が提供するFintech関連講義からなる「金融・流通コース」がある。また、R5からはブロックチェーンとサステナビリティをテーマとした「社会連携講座」を開催しており、本学出身のベンチャー企業による講師陣と多数の大学院生が参加している。さらに、本学は九州経済産業局が主催する九州半導体人材育成等コンソーシアムの構成機関として半導体関連デジタル人材の育成に取り組んでいる。特に、北部九州に生産拠点を置く半導体製造メーカー（SUMCO）と包括協定を締結し、企業内ヒューマンリソースの活用やR6から社会人博士の受け入れなど様々な連携を計画している。本事業では、これらの取り組み（上記①②）を大学院教育課程として体系化し、本事業支援期間後に自走する予定である。また、R5年からはISAPプロジェクト及びデジタルトランスフォーメーション（Enterprise Resources Planning）に関わる大学院講義を開始している。以上のように、本事業における自治体や企業との連携体制はすでに整っている。	・「社会連携教育推進室」では、学生と地域企業を結ぶ活動を強化している。令和7年4月16日（水）に飯塚キャンパスにて企業課題説明会を開催した。この説明会は、学生サークルに地球つなネットワークと飯塚市内の企業が抱える課題を学生が理解することで、地域貢献につながることを目的としている。学生たちは関心を持つ企業ごとにグループに分かれ、質疑応答を通して意見交換を行った。課題に対する理解を深めた。保育園の運営会社に対しては送迎ルートが最適化となる課題解決の提案も出された。 ・地域企業や地域自治体を持つ実社会的課題を収集して、令和8年度の学部1年生のPBL科目「情報工学概論Ⅰ」「情報工学概論Ⅱ」や飯塚市の大学院の実践的PBL演習科目「知能情報演習」の授業において実践的なPBL型演習を展開する。学部講義においては実課題の明確化・形式化による課題発見を目標とし、大学院講義においてはデータの可視化や分析を通して解決策を実案することを目標としている。 ・大学実践的PBL演習科目「知能情報演習」では北部九州の自動車製造関連企業4社や地元自治体を持つ課題や実データを対象とした課題解決型のPBL演習を実施した。大学院生3名と企業・行政の担当者で構成したグループによりデータ活用を志向した実践的PBL演習で取り組み、令和8年1月16日に博多国際展示場＆カンパレンセンターにおいて活動発表を行った。 ・地域の中小企業が抱える課題を解決する学生プロジェクト「超PBLプロジェクト」によるKyutech教育事業として実施した。この実践的プロジェクト活動では、学部生や大学院生に加え、高校生もチームに含めた協働作業を行う。令和7年度から試行的な活動を開始し、飯塚市の協力体制も、3つの協業企業とも連携している。 ・令和4年度大学院改組から開始した地元金融機関や九工大発ベンチャー企業が提供するFintech関連講義からなる「金融・流通コース」については、これまで大学院で開講がなかった分野でもあり、受講する院生は、令和5年度（64名）、令和6年度（67名）、令和7年度（74名）と増えており好評を得ている。	大学院実践PBL演習を通して企業・社会人リスクインク教育、地域活性化、地域DX化推進を目標としているが、地域全体への波及が遅れている。地域DX化を加速させることで、より多くの実データに基づく課題を大学教育にフィードバックができる。より多くの企業との連携を進める必要がある。

- ② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
社会連携教育推進室（地域連携部門）は、県内教育機関（小・中・高）における基干的理系人材の発掘と本学大学院の情報人材育成が密接に連携した教育の仕組みを構築する。本学ではH22より九州工業大学情報教育支援士講座」を開催し、社会人の学び直しと学校現場のためのICT支援員を養成している。R4の大学院改組ではこの取り組みを「情報教育支援士コース」として大学院生用のカリキュラムとして整備し、飯塚市教育委員会の協力ののもと、大学院生が小学校の現場でプログラミングを指導している。また、本学ではR7の高校教員「情報」の共通交換研修会を企画し、福岡県内の高校の情報科目担当教員とのネットワークを構築して、教材開発や指導方法についての意見交換や研修会を実施している。 さらに、中高一貫校を中心に情報教育の連携を拡大し、R5には福岡学園（太宰府市）と情報教育に関する連携協定を締結した。現在はさらに複数の高校との協定締結を目指し協議中である。本学は、これまでに高校の情報教員を多数養成してきた実績があり、主として福岡県内の進学校の多くに本学出身の情報教員が在籍している。これらの情報教員の多くは福岡県高専学校情報科研究部会として組織化されており、このネットワークを活用して本学情報工学部をバトする初等中等教育と大学の情報教育の教育連携を構築する。 R5年からは、飯塚市及びISAPプロジェクトを通じて中高生向けの発掘のための学習機会を提供しており、この育成の場は情報工学府の大学院生が関与している。さらにJST「大学・エッジシステム進型スタートアップ・エコシステム形成支援」の共同主幹大学として、中・高校生等向けにアントレ教育やAI・DX人材育成などの教育プログラムの開発・運営を推進している。 このように、本事業では、初等中等教育との連携として、大学院生が情報教員免許や上記支援士の資格取得を推奨したり、潜在的理系人材への情報教育に関する仕組みを制度化し、地域全体の情報教育の底上げに情報系大学院生が貢献する持続可能な仕組みを構築する。このように本学は初等中等教育と密接に連携しており、本事業においてもこれらの活動を継続・発展させる。	・毎年度、高校生を対象にした科目別による最先端の研究成果や科学の面白さを体験してもらうプログラムとして、「ひらめきとふくらみサイエンス」および「未来の研究者」を開催している。令和7年度は、8月3日（日）、10日（日）、30日（土）の日程により8研究室が大学院生・TAの協力のもと実施した。参加高校生からは、「楽しく分かりやすく学ぶことができた。高い評価を得ている。」 ● 昨年に続き、筑陽学園との教育連携については、5つの教育プログラムと総合探究発表会を2回実施した。具体的な実施内容は以下の通りである。 6月21日：文理選択に関する講演で本学の准教授が情報工学を説明（本学教員2名、生徒：高校1年生60名程） 7月16日：プログラミングの授業（本学教員2名、職員1名、TA4名、生徒：高校1年生64名程度） 8月19日：体験学習（情報工学部を訪問）（2研究室対応、生徒：中学3年生3名、高校1年生6名、2年生33名） 9月16日：講演：ビッグデータを活用した次世代創薬（本学教員2名、生徒：高校1年生57名、3年生5名） 11月18日：手作り箱かマフでレンズの法則の実証実験（本学教員1名、技術師3名、TA3名、生徒：中学3年生65名） 12月13日：第1総合探究発表会（身の回りの課題等から新商品や新アイデアを考える）（本学教員2名、生徒：高校1年生68グループ） 12月24日：第2総合探究発表会（興味関心のある課題を設定し情報収集と分析成果を発表）（本学教員2名、生徒：高校2年生20グループ） このような連携の取り組みもあり、筑陽学園から入学者がR6年度6名からR7年度10名に増え、効果が出ている。 ●SSH指定校である宮崎県立都城泉丘高等学校の科学的探究活動を令和7年10月から11月の遠隔実施に続いて、12月18日および19日にISSR実験合宿としてグループワークを実施した。合宿参加生徒は理数科2年生であり、情報工学府の大学院生がTAとして支援した。具体的な内容は以下である。 ・生体認証を使った自動給餌器（本学教員1名、生徒3名） ・河川における的判定支援のためのマルチモーダルデータ解析（本学教員1名、生徒3名） ・Scratchユーザー向けUnrealEngineと振動データ制御（遠隔実施のみ）（本学教員1名、生徒1名） ・アンソナシス（バイパスを改善するアプリ）開発（遠隔実施のみ）（本学教員1名、生徒3名） ・風車ブレード形状最適化と耐久性評価（本学教員1名、生徒2名） ・波のエネルギーによる発電の最適条件～貯水橋と海面の水位差・タービンの形状～（本学教員1名、生徒2名） ・ダイヤルシフトを利用した自転車タイヤの開発について（本学教員1名、生徒3名） 令和8年度も同内容の実験合宿を実施予定である。	・高校側からどのように大学に依頼をすれば良いかが分からないという声を聞く。DX/イノベーションについては高校側口について文部科学省専門教育課に整備していただいたのて利用する予定である。 ・高校によっては「復道コース」を設置しており、いかに工学系に興味を持たせるか、また工学系への進学希望を持ってもらうかが課題である。また、高校の教員は、文系のやや教育学部・教育大、理学部卒の方が多いなど、いかに工学系を理解してもらおうが苦労がある。

- ③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
社会連携教育推進室（地域連携、国際連携部門）は、学外の人材発掘と育成にも取り組む。 R4から先行した取り組みとして、女性教員や女子学生を中心に女子学生とを結ぶし、学内外の理系女子のための活動力を入れてきた。なかでもR4筑紫女学園（福岡市）との連携協定締結によって、理系科目の探求授業や「一日女子学生」になる情報工学部への体験入学などを定期的に実施しており、女子学生の進路進学への機会を広げる活動を続けている。R6には、中高一貫女子校との連携2校目として、中村学園（福岡市）との協定締結を予定している。現在は専任教員と女子中高生との活動が中心であるが、本事業では、この活動を大学院のカリキュラムとして制度化し、県内の複数の教育機関へ拡大し、女子学生の確保・増員に繋げる。また、この活動に加えて、社会人・留学生の大学院生の確保・増員である。 特に、本学は九州経済産業局が取りまとめている「九州半導体人材育成等コンソーシアム」のメンバーとして、産学連携による北部収束地区のDX人材育成力強化を注いでおり、そのための社会人大学院生の確保と教育を進める。その活動として、R5に半導体関連DX人材を育成する包括協定を半導体製造メーカー（SUMCO）と締結し、R6から社会人博士を受け入れることが決定している。 また、これまでに構築した東南アジア機関（特に、台湾、タイ、マレーシア等）との国際交流協定を大学院生のDX人材の国際協働演習の場として活動し、今後も留学生の受け入れを拡大する。また、在学生の50％が留学生である立命館アジア太平洋大学（別府市）との大学間協定を締結し、文理国際協働型の教育連携を模索中である。 また、R6年度より福岡県や飯塚市などの教育委員会と連携し、女子中高生のための情報及びデザイン思考のための教育プログラムの作成を目指している。これらの活動により、先行して締結（予定を含む）された産学・国際連携による協働体制を本事業に組み込むことで、高度情報専門人材としての社会人や留学生の幅広い獲得を目指す。以上のように、本事業はこれまでの活動を基盤とした、女子学生、社会人学生、留学生を増加させるための特色ある取り組みを合っている。	・令和7年7月19日～20日の2日間、飯塚キャンパスにおいて情報工学部オープンキャンパス2025を開催し、2日間で合計2,500名以上の来場者があった。今年も女子高校生からの受験動機強めの悩みが九工大女子学生がアドバイザーとして「女子カレッジ」を開催し、来場の女子学生以上が好評を得ている。 ・学部1年生から大学院博士後期課程までの女性学生46名で構成される「SheTech」が結成され、令和7年の設立以来、女性学生の意見や直接関係する仕組みを大切にしながら、学習環境の向上やキャリア支援の充実を目指した活動を行っている。令和8年1月、ランチ会を開催し、出場の志願校に加え、新入女子学生向け交流会の企画について意見交換が行われた。大学では今後も女性が安心して学ぶ環境づくりと多様性の推進に取り組む方針である。 ●中村学園と連携した取組については、2回の模擬講義、進路講演会、研究室訪問を実施していた。 5月13日：2回の模擬講義が「イグナス」（本学教員3名、第1回：高校1年生13名、保護者3名、第2回：高校1年生15名、保護者5名） 6月30日：進路講演会（本学教員5名、生徒：高校1年生300名、保護者146名） 9月30日：飯塚キャンパス訪問（対応3研究室、TA4名、本学：教職員9名、生徒：高校2年生44名） 10月21日：大学規模授業（超伝導体）（本学教職員3名、生徒：中学3年生20名） 連携した中村学園の教員からは好評を得ている。対象が1～2年生であったことから、入学の効果は次年度以降に期待している。 ●筑紫女学園と連携した取組については、 ・進路特別講演会 4回実施（10月23日、11月21日、12月3日、12月5日）J、「中学3年生 総合的な探究 特別授業（5月27日）」、発表会（1月20日）J、「高校1年生 総合的な探究 特別授業（5月29日）」、発表会（10月23日）J、「11日学生（情報工学）体験 特別授業（8月21日）」J、「探究発表会（情報工学部）（3月5日）」と多くの企画を実施しており、連携した筑紫女学園の教員からも好評を得ている。 ・留学生確保の一環として、採択された「さくらサイエンスプログラム」においては、令和7年12月16日～12月25日の10日間、アミティ大学ノイダ校（インド）から教員1名、大学院生2名、大学生1名、インド工科大学カンパール校（インド）から教員1名と大学院生2名、デーラ大学（インド）から大学院生2名、国立台湾科技大学（台湾）から大学院生3名、計12名を受け入れた。 ・職務に関する高度な専門知識や研究能力の向上に意欲のある教員及び高度専門職員が職務に従事しながら、本学で博士学位を取得する場合、進路により決定された職については、授業料を徴収しない博士学位取得支援制度を新たに創設した。 令和7年度は、2名を第1期生として決定し、今後も継続的に募集を行う。	・女子学生は、AO入試や推薦入試等で早期進路を決めるケースも多いため、早い時期から工学系の魅力を伝える必要があると感じている。

- ④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
社会連携教育推進室（地域連携部門）では近隣の大学間でそれぞれの強みを生かした教育を推進する。 本学情報工学部はH29から近畿大学産業理工学部（飯塚市）との間で連携協定を結んでいる。これらの教育機関は、一方は情報工学部、他方は経営ビジネスメダインという異なる強みを持っている。本事業ではこの協定を生かした多様性のある人材育成を計画している。 また、新たな連携として、R6に本学は立命館アジア太平洋大学（APU）（別府市）及び飯塚市とでグローバル系人材の育成に関連する新たな協定を締結した。この構想では、将来的には、それぞれの大学が設置された自治体による課題（高齢者・障がい者の移動支援や地域内の雇用創出など）の提供を受け、本学とAPUの持つ強み（高度情報技術、国際教育、インクルーシブ教育）を活用して、新たなサービスとしての社会実装に資する高度情報人材育成を検討する。一方、社会連携教育推進室（国際連携部門）では、東南アジアとの交流を促進し、大学院生が習得した情報技術を多様な環境で発揮するためのチームカンパレンセン「能力・リソース」を駆使した教育を行う。 2016年以降、台湾大学、台湾科技大学、高雄科技大学（いずれも台湾）の3大学に対して、本学学生180名を国際交流に参加させている。また、キーンゴック工科大学北（中国）（タイ）とは15年の連携実績があり、これまで多数の博士人材を輩出している。この関係を強化するためにR6に本学サテライトオフィスを開所したところである。さらに、今後の半導体産業における人材育成を念頭に、本事業のR8以降の計画ではこれらの国際交流に参加する学生を大幅に増加させることで、グローバルな視野を備えた高度情報専門人材を育成する。このように、本事業は本学と専門を異にする他大学との連携によって北部九州地区の幅広い人材育成を目指す取り組みとなっている。	・近隣の近畿大学産業理工学部から情報工学部を受験する学生は、この2年で各1名であるため、広報活動を強化した結果、3名が受験し、1名が合格し、入学した。 ・令和8年3月15日、APUと飯塚市との連携協力協定に基づき、「高校生英語リベンションCamp」を開催した。このイベントは、飯塚市内の高校生が社会課題や未来社会について考察し、その成果を英語でプレゼンテーションするものである。当日は、九工大学生11名（情報工学生10名）とAPU学生7名の計18名の大学生がサポートとして参加した。発表に向けたリベンションや英語表現の指導、グループワークにおける意見交換、さらにはこれからの高校生生活や国際社会で求められる姿勢についてアドバイスを行った。 この取り組みは、飯塚市内の高校生のグローバル人材およびデジタル人材の育成を目的に実施したものである。高校生は、大学生とのグループワークや対話を通して、多様な視点から社会や将来について深く考える機会を得、参加した大学生にとっても、高校生との交流を通して教育的経験を積む貴重な機会となった。 ・国際連携部門については、学生派遣数をみると、台湾大学/勤益科技大学（令和5年度：2名、令和6年度：3名、令和7年度：2名）、キーンゴック工科大学北（中国）（令和5年度：5名、令和6年度：7名、令和7年度：7名）と数実に実績があり、またキーンゴック工科大学の関連校からは、令和6年度1名であったが、令和7年度は3名が入学した。 ・台湾大学との国際連携の一環として台湾大学による十分な経済的支援の下で本学学生が修士課程学生として台湾大学に推薦入学する取組のIEEECS（College of Electrical Engineering and Computer Science）Global Elite Cultivation Fellowship from Kyutechについては、学部4年生1名の面接を行い、台湾大学へ推薦した。推薦の結果、奨学金を得ることができ、令和8年9月から入学する予定である。 ・海外の大学との連携においては、令和7年6月2日～9日の8日間、本学の国際交流協定校であるマレーシア工科大学（UTM）で実施された短期派遣プログラム「情報工学府の大学院生2名が参加した。	・近隣の近畿大学産業理工学部では、「半導体エレクトロニクスコース」を設置したことから、本学と半導体分野に関する教育連携について検討を始めている。 ・内定が続いているため、留学費用が高くなる中、グローバル人材を持った学生に対して派遣費用をどう支援していくか、引き続き課題としている。

大学名	九州工業大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	--------	------	-----------------

3.大学全体の状況

3－3.学士課程

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	941	941	941																
		入学者数	人	976	989	984																
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-																
		入学者数	人	-	-	-																
	入学者合計	入学定員（A）	人	941	941	941	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数（B）	人	976	989	984	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.04	1.05	1.05	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収容定員等	収容定員（C）	人	3,874	3,874	3,874																
		編入学定員	人	55	55	55																
		在籍者数（D）	人	4,120	4,098	4,223																
		編入学者数	人	59	55	54																
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.06	1.06	1.09																

4.外部資金の状況（全学）

年度			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
項目		単位																			
外部資金獲得額		千円	2,761,904	3,343,778																	

特記事項

・工学府、情報工学府及び生命体工学研究科の博士前期課程及び博士後期課程の令和6年度のその他の学期の入学定員0人とは、若干名を意味している。 ・工学府、情報工学府及び生命体工学研究科の博士前期課程及び博士後期課程の令和7年度のその他の学期の入学定員0人とは、若干名を意味している。 ・工学府、情報工学府及び生命体工学研究科の博士前期課程及び博士後期課程の令和8年度のその他の学期の入学定員0人とは、若干名を意味している。
